



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,222	△26.9	△72	△113.9	△69	△113.2	△58	△116.7
29年3月期第2四半期	4,407	5.5	522	67.4	524	68.9	352	68.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△4.15	—
29年3月期第2四半期	24.87	24.87

(注) 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,144	7,438	73.3	523.83
29年3月期	10,823	7,498	69.3	528.22

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,433百万円 29年3月期 7,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,440	△17.5	60	△94.4	60	△94.4	40	△94.2	2.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	14,280,000株	29年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	89,910株	29年3月期	89,644株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	14,190,239株	29年3月期2Q	14,190,556株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済におきましては、米国の政権の政策動向、欧州の政治情勢、東アジア地域における地政学リスクの高まりなどにより日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキ及びその他の増減速機が増加したことにより、歯車装置部門の受注は増加いたしました。歯車につきましては自動車用が減少したことにより、受注は減少いたしました。これにより歯車及び歯車装置事業としての受注は僅かながら増加いたしました。工事業では発電所の定期検査工事が減少したことにより、受注は減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は44億2百万円(前年同期比3.4%減)、売上高は32億22百万円(前年同期比26.9%減)となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は36億78百万円(前期末比47.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上原価が23億58百万円(前年同期比20.4%減)、販売費及び一般管理費は9億36百万円(前年同期比1.5%増)となりました。しかしながら売上高が減少したため、営業損失は72百万円(前年同四半期は営業利益5億22百万円)、経常損失は69百万円(前年同四半期は経常利益5億24百万円)、四半期純損失は58百万円(前年同四半期は四半期純利益3億52百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールの受注高は、上下水道、化学向けが増加したものの、鉄鋼、船舶、紙パルプ向けが減少したことにより、前年同期比7.4%減少いたしました。売上高は、上下水道、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比35.0%減少いたしました。ジャッキにつきましては、液晶関連の設備投資の増加により、受注高は前年同期比4.2%増加し、売上高も前年同期比1.0%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比43.9%増加し、売上高も前年同期比3.6%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比18.9%減少いたしました。売上高は、建設機械用、鉄道・船舶用が増加したものの、自動車用が大幅に減少したことにより、前年同期比38.6%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比0.4%増加、売上高は前年同期比25.5%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は上下水道向けが増加いたしました。火力発電所、原子力発電所向けが減少したため、前年同期比11.4%減少いたしました。売上高は原子力発電所、石油化学向けが増加いたしました。火力発電所、上下水道向けが減少したため、前年同期比30.1%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ8億20百万円減少し73億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が46百万円、たな卸資産が1億80百万円増加いたしました。売上債権が10億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億40百万円増加し28億40百万円となりました。これは主に有形固定資産が70百万円減少いたしました。無形固定資産80百万円、前払年金費用が78百万円、投資有価証券が55百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ5億13百万円減少し21億80百万円となりました。これは主に短期借入金が1億円、環境対策引当金が23百万円増加いたしました。仕入債務が3億85百万円、未払法人税等が2億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億5百万円減少し5億24百万円となりました。これは主に長期借入金が62百万円、環境対策引当金23百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ59百万円減少し74億38百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億1百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ46百万円増加し27億7百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億45百万円(前年同四半期比75.5%減)となりました。これは主に、減価償却費1億円、売上債権の減少10億77百万円等の収入に対し、税引前四半期純損失68百万円、仕入債務の減少3億85百万円、棚卸資産の増加1億80百万円、前払年金費用の増加78百万円、法人税等の支払額1億99百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億14百万円(前年同四半期比151.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、84百万円(前年同四半期比64.6%減)となりました。これは主に、短期借入金の調達による収入1億円に対し、長期借入金の返済による支出1億5百万円、リース債務の返済による支出36百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月26日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,375	2,707,697
受取手形及び売掛金	3,282,308	2,205,280
商品及び製品	117,951	127,064
仕掛品	476,495	549,475
原材料及び貯蔵品	1,210,025	1,308,703
その他	375,788	405,699
流動資産合計	8,123,945	7,303,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	773,767	703,243
有形固定資産合計	1,787,058	1,716,534
無形固定資産		
	89,376	170,344
投資その他の資産		
投資有価証券	536,020	591,464
前払年金費用	238,794	317,452
その他	53,469	49,793
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	823,084	953,510
固定資産合計	2,699,518	2,840,389
資産合計	10,823,464	10,144,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,805	1,118,161
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	232,600	188,800
未払法人税等	236,046	33,331
賞与引当金	316,336	314,436
製品保証引当金	60,280	56,804
環境対策引当金	-	23,541
その他	345,742	345,880
流動負債合計	2,694,811	2,180,956
固定負債		
長期借入金	203,000	141,000
環境対策引当金	23,541	-
資産除去債務	177,784	177,863
その他	225,768	205,547
固定負債合計	630,093	524,411
負債合計	3,324,905	2,705,367

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,118,479	5,016,973
自己株式	△32,912	△33,023
株主資本合計	7,322,715	7,221,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,872	212,080
評価・換算差額等合計	172,872	212,080
新株予約権	2,971	5,763
純資産合計	7,498,558	7,438,942
負債純資産合計	10,823,464	10,144,310

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,407,730	3,222,208
売上原価	2,962,513	2,358,211
売上総利益	1,445,217	863,997
販売費及び一般管理費	922,956	936,706
営業利益又は営業損失(△)	522,260	△72,708
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	7,449	7,696
受取保険金	4,270	-
その他	1,965	2,189
営業外収益合計	13,698	9,894
営業外費用		
支払利息	8,548	5,811
その他	2,786	418
営業外費用合計	11,334	6,230
経常利益又は経常損失(△)	524,624	△69,044
特別利益		
固定資産売却益	-	649
特別利益合計	-	649
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	524,624	△68,394
法人税等	171,656	△9,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	352,968	△58,935

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	524,624	△68,394
減価償却費	128,548	100,738
受取利息及び受取配当金	△7,462	△7,704
支払利息	8,548	5,811
為替差損益(△は益)	23	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△649
有形固定資産除却損	1,601	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,541	△1,900
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△79,533	△78,658
売上債権の増減額(△は増加)	772,902	1,077,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,456	△180,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,077	△385,643
その他	△56,221	△16,269
小計	1,184,868	443,585
利息及び配当金の受取額	7,462	7,704
利息の支払額	△8,469	△5,695
法人税等の支払額	△179,485	△199,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,375	245,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	650
有形固定資産の取得による支出	△25,544	△22,555
無形固定資産の取得による支出	—	△91,420
資産除去債務の履行による支出	△4,700	—
投資有価証券の取得による支出	△17,562	△1,648
その他	2,192	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,615	△114,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△110,800	△105,800
リース債務の返済による支出	△47,345	△36,120
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△45	△110
配当金の支払額	△41,833	△42,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,024	△84,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	718,712	46,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,751	2,661,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,463	2,707,697

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,071,870	1,335,860	4,407,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,071,870	1,335,860	4,407,730
セグメント利益	119,301	402,959	522,260

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,288,787	933,420	3,222,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,288,787	933,420	3,222,208
セグメント利益又は損失(△)	△194,814	122,106	△72,708

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。